

行政事業レビューシート (環境省)

事業名		温室効果ガス排出量・吸収量管理体制整備費		担当部局	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		(*「事業概要」参照)		担当課室	総務課低炭素社会推進室		土居 健太郎	
会計区分		一般会計		施策名	1-1地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		気候変動枠組条約第4条・第12条、京都議定書第8条、地球温暖化対策の推進に関する法律第7条		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		<ul style="list-style-type: none"> 精度の高い温室効果ガス排出・吸収目録(インベントリ)を迅速に作成することにより、京都議定書における規定事項を満たし、京都メカニズムへの参加資格を維持するとともに、国内対策の推進のための基礎的情報を得る。 京都議定書目標達成計画のPDCAを実施し、京都議定書目標達成計画の確実性を高めるとともに、次期枠組みの目標達成に資する。 家庭部門の効果的な温暖化対策を進めるため、家庭部門の二酸化炭素排出構造を把握する。 						
事業概要 (5行程度以内。別添可)		<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出・吸収目録及び報告書の作成、品質管理、条約事務局によるインベントリ審査への対応(H14年度～) 温室効果ガス排出量(速報値)の公表(H16年度～) 京都議定書目標達成計画の進捗状況評価(H20年度～) 家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握業務(H22年度～) 						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		予算の状況	当初予算	232	253	292	287	378
			補正予算	-	-	-	-	-
			繰越し等	-	-	-	-	-
			計	232	253	292	287	378
		執行額	221	232	288	-	-	
執行率(%)	95%	92%	99%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
		インベントリの品質を保証するための国内制度に基づき精度の高いインベントリを作成・提出し、京都メカニズムの参加資格を維持する。		成果実績	資格維持	維持	維持	維持
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		最新の科学的知見に基づき、算定方法などを改善することにより、精度の高いインベントリを作成し、条約事務局に提出する。		活動実績 (当初見込み)	インベントリ提出	提出済み (提出)	提出済み (提出)	提出済み (提出)
単位当たりコスト		- (円/ -)		算出根拠	測定や調査検討のための予算であり、単位あたりコストを数値で表すことは困難。			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	1	以下に列記する新たな事業の必要性があるため、予算額を増額する。 ・京都議定書の約束期間(2008～2012年)以降の次期枠組においては、新たなガイドライン(2006年IPCCガイドライン)に基づいてインベントリを作成することとされているため、同ガイドラインに基づく我が国の算定方法を構築するための検討を行うとともに、同ガイドラインの運用について求められている試験的な算定及び意見提出への対応や新たに算定の対象となる排出源からの排出に係る排出係数についての実測等を行う。 ・約束期間中に一回実施される訪問審査(インベントリ提出国に条約事務局及び専門家からなる審査チームが訪れ、一定期間審査を行うもの)は通常の審査と比べてより一層厳しいものであり、適切な対応がより一層必要とされているため、我が国インベントリの透明性を向上し、審査における説明責任を果たすための、情報収集や根拠資料の英訳作業などを行う必要がある。 ・COP16におけるカンクン合意を受け、2014年1月に提出が求められている国別報告書の作成のため、ガイドラインに即した報告内容の検討・コンテンツの作成を行うとともに、2013年に提出が求められる隔年報告書の作成を行う。 ・2013年以降の温暖化対策の計画を策定するための技術的な検討(温室効果ガス削減効果や、経済波及効果や国民負担、その他の便益等の評価・分析)を行う。				
	委員等旅費	1	1					
	環境保全調査費	285	376					
	計	287	378					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>気候変動枠組条約第4条、第12条に基づいて毎年提出することとされている温室効果ガス排出・吸収目録(インベントリ)は、平成17年2月に発効した京都議定書の削減約束の達成状況を判断する直接の指標を提供するものであるほか、約束達成に向けた国内対策のシナリオや、2013年以降の気候変動問題に関する国際戦略を描く上でも極めて重要であり、優先度の高い事業である。我が国は、京都議定書に基づくナショナルシステムとして、国立環境研究所インベントリオフィスをインベントリ作成の実施主体としているため、事業の実施にあたり国立環境研究所を随意契約の相手先として毎年選定する必要がある。その他の業務については、競争入札により契約先を選定している。本業務により精度の高いインベントリを作成し、京都メカニズム参加資格を維持しているところであるが、削減約束の遵守には、作成体制の更なる向上や算定方法の改善などを図ることが必要である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		排出量の増減要因に関する情報解析業務等において、過去の実績等を分析し既存の知見を活かすことにより、予算額を節減すべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	既存の知見等を活かし、人件費等を見直し、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を減額。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

環境省
288百万円

温室効果ガス排出・吸収目録策定関連調査業務等
【内容】
温室効果ガス排出・吸収目録に関する調査等

【随意契約／請負】

A. 独立行政法人
国立環境研究所
83百万円

【業務内容】
・温室効果ガス排出・
吸収目録の作成
・気候変動枠組条約審
査及び京都議定書審
査対応支援等
・国際連合関係機関の
開催する会議等への
参加
・算定方法に関する情
報収集等
・京都議定書下の国内
制度の改善
・算定方法検討会等の
資料の作成・補助
・速報に関する検討
・インベントリ品質保証
WGの設置・運営
・レビュー・アトレー
ニングプログラムへの参
加

【外注】

J. 新日鉄ソリューションズ(株)、(株)ザ・コンベン
ション7.7百万円

【業務内容】
・データベースシステムの保守管理・会合
開催補助各業務

【企画競争／請負】

B. 株式会社
住環境計画研究所
67百万円

【業務内容】
・家庭部門のエネル
ギー消費実態にかかる
既存統計・データベース
の調査
・家庭部門における二
酸化炭素排出構造実態
調査
・統計・データベースの
在り方検討

【総合評価／請負】

C. 三菱UFJリサーチ&
コンサルティング
株式会社
31百万円

【業務内容】
・速報値の早期化につ
いての検討
・排出量予測についての
検討
・温室効果ガス等排出
量増減の要因分析
・2006年IPCCガイド
ラインを用いた排出・吸
収量の試算等
・途上国における正確
な測定・報告・検証(MRV)
システムの構築にかか
る情報収集・情報整理

【外注】

K. (財)省エネルギーセンター、(株)クロス・
マーケティング)7.4百万円

【業務内容】
・実測、アンケート調査

【総合評価／請負】

D. みずほ情報総研
株式会社
68百万円

【業務内容】
・京都議定書目標達成計
画に掲げられた対策・施
策の実績や見直しなどの
定量的な評価
・短中長期全体におけ
る温室効果ガスの排出
量見直しについて定量的
に算定・地球温暖化対
策の進捗状況の評価
・京都議定書目標達成
計画関係予算案の集計
に関する補助

【随意契約／請負】

E. 三菱UFJリサーチ&
コンサルティング株式会社
5百万円

【業務内容】
・気候変動枠組条約・締
約国会議による審査
プロセスへの専門家
派遣

【随意契約／請負】

F. 株式会社
数理計画
2百万円

【業務内容】
・気候変動枠組条約・締
約国会議による審査
プロセスへの専門家
派遣

【随意契約／請負】

G. 財団法人
地球環境戦略研究機関
2百万円

【業務内容】
・気候変動枠組条約・締
約国会議による審査
プロセスへの専門
家派遣

【総合評価／請負】

H. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
24百万円

【業務内容】
・温室効果ガス排出量
の算定方法の検討等
・検討会の設置・運
営
・気候変動枠組条約
審査及び京都議定書
審査対応

【少額随契約／請負】

I. 日本コンベンションサ
ービス株式会社 1百万円

【業務内容】
・気候変動枠組条約
国別報告書詳細審査
における通訳業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)(単位:百万円)

A.独立行政法人国立環境研究所			F.株式会社数理計画		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	契約職員13人(うち、1名退職者を含む)	44.3	人件費	1人で合計38人日	1.4
諸謝金	単発の研究協力依頼(QAWGピアレビュー)	0.1	旅費	渡航費用(成田-フランクフルト-ボン往復)	0.3
旅費	内国、外国、国際ワークショップ参加者及びQAWG委員各招聘	13.6	宿泊費	宿泊費、日当(請負先規定による)	0.2
消耗品費	統計書籍、プリンター用トナー等	1.3	一般管理費		0.3
雑役務費	機器補修	0.3	消費税		0.1
印刷製本費	報告書の印刷・製本	4.3			
外注費	データベースシステムの保守管理・会合開催補助各業務(新日鉄ソリューションズ(株)、(株)ザ・コンベンション)	7.7			
一般管理費		7.7			
消費税		3.6			
計		82.9	計		2.3
B.株式会社住環境計画研究所			G.財団法人地球環境戦略研究機関		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	合計632日	23.8	人件費	1人 合計18人日	0.7
諸謝金	謝金、謝礼品	3.7	旅費	国内旅費、外国旅費等	0.7
印刷製本費	報告書20部	0.1	賃金	1人 合計15人日	0.3
その他	計測器	26.3	一般管理費	—	0.3
外注費	実測、アンケート調査((財)省エネルギーセンター、(株)クロス・マーケティング))	7.4	消費税	※消費税については、上記に含む	
一般管理費	—	5.3			
消費税	—	3.3			
計		69.9	計		2.0
C.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			H.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	提出はできない旨の回答を受けた。	31		提出はできない旨の回答を受けた。	24
計		31	計		24
D.みずほ情報総研株式会社			I.日本コンベンションサービス株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	提出はできない旨の回答を受けた。	68	人件費	通訳	1
計		68	計		1
E.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			J.新日鉄ソリューションズ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	提出はできない旨の回答を受けた。	5	雑役務費	データベースシステムの保守管理	4
計			計		4
			K.(財)省エネルギーセンター、(株)クロス・マーケティング)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			雑役務費	実測、アンケート調査(内訳の提出は無い)	7.4
計		5	計		7.4

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立環境研究所	温室効果ガス排出・吸収目録作成関連調査	83	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社住環境計画研究所	家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握業務	67	随意契約 (企画競争)	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	地球温暖化関連基礎情報整備解析等業務	31	1	99

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	短中長期目標達成に向けた地球温暖化対策の進捗状況評価業務	68	1	97

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	気候変動枠組条約・締約国会議による審査プロセスへの専門家派遣業務(その1)	5	随意契約	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社数理計画	気候変動枠組条約・締約国会議による審査プロセスへの専門家派遣業務(その2)	2	随意契約	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人地球環境戦略研究機関	気候変動枠組条約・締約国会議による審査プロセスへの専門家派遣業務(その3)	2	随意契約	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	温室効果ガス排出量算定方法に関する調査等業務	24	1	99

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本コンベンションサービス株式会社	通訳業務	1	随意契約(少額)	-

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日鉄ソリューションズ(株)	データベースシステムの保守管理	4	-	-
2	(株)ザ・コンベンション	会合開催補助各業務	3	-	-

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)省エネルギーセンター、(株)クロス・マーケティング	実測、アンケート調査	7.4	-	-